

一般質問

本市のICT教育は 学校給食費無償化の考えは



三木 剛

〔無所属〕

問 タブレット端末を毎日、持ち帰る習慣を進められないのか。

答 家庭で復習したり調べたりする学習にICT機器を活用することが、学習意欲の喚起や学力向上に寄与する場合は、持ち帰ることも大切と考える。今後も校長会や学校訪問等で、子どもたちの学びに応じた効果的な学習の一つとして、家庭学習でタブレット端末の活用が有効な場合は、持ち帰りを推進するよう指導する。

問 教育格差の観点から給食費無償化をどのように考えているのか。

答 教育格差の是正に関しては、学校給食費に限らず、幅広い分野において考慮する必要があると認識しており、幅広い視点から学校教育の充実に取り組み、学級・教科等運営費、教材消耗品費、進路対策費など、限られた財源の中で、本来保護者が負担すべき費用を市が負担し、保護者負担の軽減と学校教育の充実に図っている。今後もこの考え方で教育行政を進めていく。



高宮 正彦

〔真誠会〕

一般質問

市道根崎・野辺線は 下水道は

問 市道根崎・野辺線の歩道フラット化の進捗状況と今後の予定は。

答 智恵子の森団地前から県道福島安達線に向かう約330mの区間を優先して整備し、令和4年5月末に完成した。今後は、歩道のない個所の整備を優先することとしているが、当該路線の重要性も十分認識しているため、現在整備中の市道安達駅・源八坂線の歩道整備の完了時期や、無歩道路線への歩道整備についても考慮しながら、当該路線の整備を検討していく。

問 下水道未整備区域の今後の整備予定は。

答 整備対象区域の整備率は95.87%で、ほぼ計画通り整備を進めており、未整備区域は汚水を排出しない農地や地形的に下水道本管よりも低い場所にあつて、汚水の自然流下が不可能なエリアである。農地を宅地に変更し家屋などを建設する場合、地形的条件を満たせば、市が下水道を整備し、汚水の自然流下が不可能なエリアは、合併処理浄化槽の設置を補助金の交付対象としたうえでお願いしている。

一般質問

温泉等利用健康増進事業は 安達公民館のエレベーター設置は



安齋 政保

〔市議会〕

問 今年度より、はり、きゅう、マッサージを追加した理由は。

答 本事業の利用促進の一環として、温泉、プール以外の健康増進やリフレッシュに資する用途として新たに加えたものである。

問 はり、きゅう、マッサージを採用した基準は。

答 県北保健所に施術所開設届をしている市内の施術所を対象とし、助成対象とする施術は「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」の規定により免許を受けた方が行う

医療保険適用外の施術とした。

問 安達地域の人口増加に伴い、公民館の利用者も増え、車イスやベビーカーでの利用も多いが、2階に行くことが困難なため、市民の福祉の向上と幸せを願う当市として設置すべきでは。

答 昭和54年に建築され、令和3年に耐震補強工事と大規模改修工事を行った。その際、エレベーター設置も検討したが、予算や施設の構造などの制約により断念した経緯もあり、現時点において設置は大変難しい状況にある。



菅野 明

〔日本共産党二本松市議団〕

一般質問

義務教育学校整備に対する対応は 本市林地での不適切開発抑止の取組は

問 将来、子どもが減っていく状況にあるが、小浜中をどの程度改修するのか。また、旭地区の子どもが東和地域の学校へ通う考えは。

答 普通教室や特別教室、体育館はそのまま活用する。必要に応じ小学生の体格に合わせた改修、内外装や老朽化設備の改修を検討している。「地域の枠組みを尊重する」を基本的な考え方とし、岩代地域の子ども達が同じ地域の義務教育学校で学ぶことは大変重要な意義があると考え、東和地域への通学は想定していない。

問 県は森林法に基づく処分等を受けた事業者名を公表するとしているが、市の取組は。

答 太陽光発電施設建設等に伴う林地の不適切な開発を防止するために規制を強化するもので、県の対応により住民の安全が確保されることを期待している。また、開発行為者と市で「環境保全に関する協定書」を取り交わしており、万が一事故が発生した場合、開発行為者は速やかに市、住民及び関係機関に報告し、迅速に事態の収拾を図るものとしている。

一般質問

新規就農者の受け入れは 東和「中ノ沢」地区排水路整備工事は



佐久間 好夫

〔真誠会〕

問 本年度の移住希望相談数、新規就農者数と移住した新規就農者の要望の聞き取りは。

答 移住希望の相談は45件で、そのうち新規就農を希望する方は1件であり、新規就農者数は、移住した夫婦2組を含む8件である。移住した新規就農者に限らず、就農希望者の現況、営農計画等を聞き取り、活用可能な事業の提案や手続きのサポートなど、関係機関と連携し支援を行っている。

問 施工している箇所で終了か、今後の計画は。

答 延長約140mの区間を今年度から令和10年度までの期間、年次計画により施工することとしている。その後の整備計画については、市内各地域からの整備要望箇所が多数あり、必要性が高い箇所から整備する予定のため、現在のところ未定である。



平 敏子

〔日本共産党二本松市議団〕

一般質問

介護保険は 新年度に向けた教職員の配置状況は

問 令和5年度の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の収入金額は。また、令和6年度の高齢者自立支援・重度化防止等に向けた取組状況は。

答 収入金額は701万円及び985万3千円。「介護予防・生活支援サービス」等の4項目について、「事業実施状況の把握や整理」等の4つの取組を行うもので、次年度の交付金算定基礎となることから計画に基づき適切に対応している。

問 新年度に向けた必要な教職員の配置状況は。

答 各校の学級数以上の教員が配置され、教育活動に支障はないが、学級担任以外の教員が未確保の学校もあり、今後も県教育委員会に継続して配置を要請していく。

問 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置は国基準となっているか。

答 国の基準とは異なるが、スクールカウンセラーは手厚い相談体制を、スクールソーシャルワーカーは市教育支援センターに配置し、学校の要望等に直ちにに応じた支援を行っている。

一般質問

公共施設における防犯カメラの設置状況は ネットにおける非行・被害防止の取組は



本多 俊昭

〔令和創生の会〕

- 問** 職員が少人数の出先機関等の防犯対策は。
- 答** 業務に支障をきたす場合、本庁や各支所の所管課から職員を派遣して対応している。しかし、状況によっては派遣することが難しく、職員1人で対応せざるを得ないこともあり、防犯上望ましいことではないため、有効な防犯対策を各施設所管部署と検討していく。
- 問** 子ども達の依存傾向を定期的に調査する環境を整え、早期発見・早期対応をするための学校と保護者との連携強化策は。

- 答** 授業参観や懇談会、学校運営協議会等でインターネット利用やゲームについて話し合う機会を設けている。また、親子情報モラル教室の開催や学校便りでの啓発、メディアコントロールデーの実施など、児童生徒と保護者が家庭生活やメディアとの付き合い方を見つめ直す場を設けている。これらの取組を継続的に実施・改善し、保護者との連携を深めながら、児童生徒の非行・被害防止に取り組むことができるよう支援していく。



坂本 和広

〔真誠会〕

一般質問

おもちゃ図書館整備の考えは 旧福島介護福祉専門学校の検討状況は

- 問** おもちゃ図書館をつくることの意義と効果をどのように捉えるか。
- 答** 意義としては、子育て世帯の交流の場が提供できること、おもちゃを購入する負担が軽減されることによる経済的なメリットがあげられる。効果としては、こどもが多様なおもちゃに触れ、他のこどもと遊ぶことにより想像力の育成やコミュニケーションスキルの向上につながると思う。
- 問** おもちゃ図書館を整備する考えは。

- 答** ニーズの把握、限られた人的資源及び財源の有効活用を図る観点から慎重に判断する。
- 問** 建物及び敷地利用の具体的な進捗状況は。
- 答** 本年1月にあだち福祉会との間で無償譲渡契約を締結、3月には建物等の引き受けと所有権移転登記を進める予定である。現時点においては具体的な利用計画はないが、民間活力の導入も含め、今後、本市が所有する公共施設の総量や維持管理経費等を考慮しながら慎重に検討していく。

一般質問

定員管理計画は ふくしまDCに向けた取組は



加藤 建也

〔無所属〕

- 問** 新規採用職員の人数は定員管理計画と合致しており、退職者を補充する人数であるのか。
- 答** 各年度の退職者数と新規採用職員数の実情として、定年退職に加えて、想定していなかった早期退職者が出ることや、本市の採用試験に合格したもの、国家公務員や他の自治体職員と併願していた受験者が本市の採用を辞退すること等により、結果として退職数に見合う新規採用職員数を確保できない場合がある。
- 問** 本番DCを通じて二本松市に人を呼び込む事業

- の展開をどのように考えているのか。
- 答** 観光素材の発掘と磨き上げを行い、観光誘客を促進し、DC後も人を呼びこむことができる観光資源となるよう取り組む必要があると考えている。併せて、DMOを中心として、地域の関係者が参画した中で、データに基づく戦略策定、観光コンテンツ造成、戦略に基づく情報発信や受入環境の整備などを行い、当市の魅力を高め稼げる観光地域づくりを進め、関係人口の増加を目指していきたいと考えている。



武藤 清志

〔みらいの風〕

一般質問

受動喫煙防止対策とタバコ産業は 財政運営における課題は

問 市の公共施設における禁煙措置に対し、喫煙者への配慮はあるのか。

答 市の公共施設では令和元年7月から敷地内全面禁煙としており、基本的に屋外喫煙所は設置していないが、道の駅「安達」「さくらの郷」「ふくしま東和」及び「ウッディハウスとうわ」は不特定多数の利用者があり、道の駅においてはドライバーの休憩所ともなっていることから、例外的に喫煙所を設けている。

問 一般財源のみで展開している広範な事業の制

度設計を含めた今後の方向性はどうか。
答 今年度、近年の厳しい財政状況をふまえ、市単独事業を中心に事務事業の見直しを進め、継続すべき事業、見直しが必要な事業、廃止すべき事業など方向性を検討した。歳入に見合った歳出予算を計上することが重要であり、行政課題や市民のために必要な施策を積極的に進め、事業の選択と集中、受益と負担の適正化に努めていき、安定的な財政運営を図っていく。

一般質問

鳥獣被害対策は 企業誘致と今後の工業団地造成は



佐藤 源市

〔みらいの風〕



問 鳥獣保護管理法改正に伴う危険鳥獣に対する緊急的なハンターへの委託の市の対応は。

答 改正により、熊等が日常生活圏内に侵入し、緊急に対応が必要で、猟銃以外では捕獲が困難であり、地域住民に弾丸が到達するおそれがない場合、市町村長が銃猟を捕獲者に委託可能となるが、事故等による捕獲者への不利益発生が懸念されるため、捕獲者が安全に対処できる仕組みとなるよう期待するとともに、万が一の事態に備えた体制づくりを調査研究する。

問 長命工業団地の販売状況及び販売促進は。

答 全7区画中5区画が販売済みで、未売地はトップセールスや企業立地セミナーへの参加などにより販売促進に努めている。

問 新たな工業団地造成への見通しと取組は。

答 雇用創出、税収増加、産業活性化、経済の持続的成長が見込める重要な施策と捉えており、長命工業団地の完売の見通しが立った際にスムーズに着手できるよう立地動向を見極め、場所や規模を総合的に勘案し、適地選定を進める。

3月定例会 討論

討論は、議題となっている案件に対し、表決の前に賛成・反対の意見を表明することをいいます。

請願第1号 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について

賛成

佐久間 好夫 議員

経済の活性化と働く人々の生活改善のためには最低賃金の引き上げが必要である。賃上げによる中小企業への影響が大きいことは認識しているが、国による中小企業への積極的な支援の遅れが賃上げの障害となっていると考えられる。これらを踏まえ、意見書を提出する意義は大きいと考えるため、本請願に賛成する。

賛成

斎藤 広二 議員

政府は2020年代に時給1,500円を目指す、「賃上げ減税」は中小企業のほとんどが対象外。共産党は大企業の内部留保553兆円の一部に2%を課税し、税収10兆円で社会保険料への直接支援を求めている。時給1,500円以下の労働者は2,823万人で全体の5割もあり、賃上げは国が中小企業に対し、どれだけ支援できるかにかかっていることから、本請願に賛成する。